

事務事業名		公務災害補償事務				担当	総務部 総務課 研修厚生係			
政策名		G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名		2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画						事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠		地方公務員災害補償法					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）			
予算科目		1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	1総務管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要		年度当初に当該年度の概算負担金として、職員及び再任用職員を対象として、前々年度給与決算額に、職種により定められた負担金割合を乗じて計算した額を、地方公務員災害補償基金栃木県支部へ納付する。年度中途に前年度負担金を確定するため、前年度の給与決算額に、職種により定められた負担金割合を乗じて算出し、精算報告する。災害が発生した場合は、公務中に発生したものの確認を取り、災害の発生時期、場所、状況等の書類を作成し、地方公務員災害補償基金栃木県支部へ申請する。								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 年度当初に当該年度の概算負担金の納付と、年度途中において前年度確定負担金を報告し精算するとともに、職員に災害が発生した際に補償申請についての説明事務等を行なった。 26年度中の前年度確定負担金算定時から嘱託職員の勤務時間の短縮により嘱託職員を含まない算定となった。 31年度計画 概算負担金、確定負担金、申請について30年度と同じ。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア	災害申請件数	件	2	0	3	3	0
				イ	負担金納付額	円	3,547,229	3,568,444	3,597,450	3,459,288	3,516,331
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 一般職員、再任用職員				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア	一般職員、再任用職員	人	469	470	480	487	501
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 災害で生じた損害の補償				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア	補償された件数	件	2	0	3	3	0
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
				ア	安心して職務遂行できると感じている職員の割合	%	100	100	100	100	100
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移											
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円							
			一般財源	千円	3,548	3,569	3,598	3,460	3,517		
			事業費計（A）	千円	3,548	3,569	3,598	3,460	3,517		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90		
			人件費計（B）	千円	377	374	374	375	375		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	3,925	3,943	3,972	3,835	3,892		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合、その災害によって生じた損害等を補償し、生活の安定と福祉の向上に寄与するため。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？											
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											